

平成21年度新規就農者育成計画書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
××県	市		平成21年度	平成23年度	市担い手育成総合支援協議会

旧市町村単位の協議会が事業実施主体の場合にのみ記載してください。

新規就農者の育成・確保及び定着に向けた取組方針

農業者の高齢化が進んでおり、将来の地域農業の担い手となる新規就農者を育成・確保するため、「市農業経営の基盤強化の促進に関する基本構想」との整合性を図りつつ、市、市農業委員会、農協、××普及指導センターから構成される市担い手育成総合支援協議会が中心となり、関係機関による新規就農者に関する情報の共有に努め、関係機関が連携して新規就農者の巡回指導、相談会・情報交換会の開催など新規就農者の育成・確保及び定着に向けた活動を実施する。

都道府県が策定している就農促進方針等の内容を参考にして記載してください。

新規就農者の育成・確保に関する成果目標

〔新規就農者の確保数に関する目標〕

	新規就農者 (人/年)	うち39歳以下		認定就農者 に準ずる者 (人/年)
			うち認定就農者	
平成19年度	5	2	1	
平成20年度	4	2	0	
平成21～23年度	18	8	5	1
うち平成21年度	8	4	3	1

注 新規就農者の確保数に関する目標は、事業実施主体の範囲内の目標数を記載する。

都道府県等で集計している新規就農者の数等を参考に記載してください。

就農時点で39歳以下の新規就農者の数を記載してください。(認定就農者は認定申請時点で39歳以下)

認定就農者に準ずる者の認定は平成21年度のみであるため、平成21年度の欄と平成21～23年度の欄には同じ数値が入ります。

〔助成対象者の経営改善に関する目標〕

助成対象者の経営改善に関する目標  
助成対象者の就農計画又は営農計画で定められている所得目標に対する平成23年度における目標到達率：70%

注 助成対象者の経営改善に関する目標として、例えば、所得目標到達率(就農計画又は新規就農者営農計画に定められた所得目標の目標年度における到達率)等を記載する。

助成対象者個人毎ではなく、助成対象者全体の目標を記載してください。他にも農業所得の%増加、農作物販売額の%増加、経営面積の%増加といった目標でも構いません。

新規就農者の支援計画

時期	活動内容	対象者	主な担当機関
随時	四半期に1回程度の巡回によるフォローアップ	認定就農者及び認定就農者に準ずる者	市、××普及指導センター、農協
21年8月	トマト苗購入補助事業	トマト栽培農業者	農協
21年10月	トマト栽培に関する講習会	トマト栽培農業者	××普及指導センター
22年1月	新規就農者情報交換会	新規就農者全体	市
22年2月	新規就農者向け相談会	新規就農者全体	市、××普及指導センター

協議会又は協議会の構成機関が実施する新規就農者への支援の内容を記載してください。

本事業による助成計画  
〔整備事業〕  
別添助成計画による。  
〔附帯事務費〕

(単位：円)

活動内容	事業費	国庫補助金
旅費	10,000	5,000
非常勤職員賃金	30,000	15,000
会議費	2,000	1,000
合計	42,000	21,000

助成対象となる附帯事務費は新規就農定着促進事業実施要領の別表に記載してありますのでご確認下さい。また、最下段には合計額を記載して下さい。

<事業実施主体の概要>

構成団体名	市役所 農協 ××普及指導センター 市農業委員会	事務局所在地	市 町 1 - 1
		担当者	(役職) 農政課農政係長 (氏名) 新規 就太郎
事務局団体名	市役所	電話・FAX	代表 0000-00-0000(内1111) 直通 0000-00-2222 FAX 0000-00-3333

〔添付資料〕

1. 助成対象者の認定就農計画
2. 助成対象者が認定就農者以外の場合は助成対象者が作成した営農計画
3. 事業実施主体の規約等

認定されたことを証する書類(認定証の写しなど)も併せてご提出下さい。

(別添)

〔助成対象者〕

対象経営体名	対象要件
農林 太郎	認定就農者 認定就農者に準ずる者

〔整備事業〕

(単位：円)

整備事業	事業費	負担区分				備考
		助成金	融資	自己資金	その他	
ビニールハウス(パイプハウス) 300㎡×10棟	8,000,000	4,000,000	2,000,000	2,000,000		
合計	8,000,000	4,000,000	2,000,000	2,000,000		

注(1) 備考欄には融資及びその他の内容を記載すること。

(2) 本助成計画は助成対象者毎に作成する。

整備内容の概要を示す資料(カタログや仕様書など)及び見積書等を併せて提出してください。

地方自治体や農協等の助成事業も活用する場合はその他の欄にその金額を記載してください。

(別添)

〔助成対象者〕

対象経営体名	対象要件
農水 就子	認定就農者 認定就農者に準ずる者

〔整備事業〕

(単位：円)

整備事業	事業費	負担区分				備考
		助成金	融資	自己資金	その他	
トラクター 30馬力 キャビン付き (中古)	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0		融資は就農支援資金
田植機 4条植え	1,800,000	900,000	900,000	0		融資は就農支援資金
合計	3,800,000	1,900,000	1,900,000	0		

注 (1) 備考欄には融資及びその他の内容を記載すること。

(2) 本助成計画は助成対象者毎に作成する。

整備内容の概要を示す資料(カタログや仕様書など)及び見積書等を併せて提出してください。